

「コロナ禍の佐賀県経済」

日本銀行佐賀事務所長 蔵本 雅史

コロナ禍がなかなか終息しない中、今後の景気の行方について関心をお持ちの方も多いのではないかと思います。日本銀行では、主な業務の1つに「経済の調査・分析」があり、佐賀事務所も、3か月に一度、佐賀県経済の景気判断を行っています。そこで、本稿では、佐賀県経済の現状と先行きについて少しお話ししてみたいと思います（なお、本稿は3月上旬までの情報を基に作成したものです）。

佐賀事務所では、現在の県内景気について、「弱さが残るものの、持ち直しつつ」あり、今後も、「感染症の影響が和らいでいくもとの、持ち直し基調が続く」とみています。

持ち直し基調を見込む理由は3つあります。1つ目は、「個人消費の底固さ」です。県内でも、昨年末からの感染症再拡大の影響で、飲食・宿泊といった対面型サービス消費に強い下押し圧力が生じました。その結果、日本酒や土産物などの関連する業界も含め、今も厳しい状況が続いています。これが先ほどの「弱さが残る」部分です。一方、自炊用の食材やテレビ、家電といった所謂「巣ごもり消費」は好調を続けていて、個人消費全体では底固さを保っています。今後は、ワクチンの接種が拡がり、感染症の影響が徐々に和らぐことが見込まれます。このため、これまで好調の「巣ごもり消費」は一服しますが、対面型サービス消費の回復が期待されることから、現在の個人消費の底固さは続くとみています。

2つ目は、「製造業の回復」です。県内製造業をみますと、食料品と化学で生産全体の4割程度を占めています。両者とも、昨春は感染拡